



2023年3月8日
全国港湾22発第60号
港運同盟発23一第6号

厚生労働省 職業安定局
局長 田中誠二 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 真島勝重



全日本港湾運輸労働組合同盟
会長 日吉正博



港湾政策並びに港湾労働に係る申し入れ書

貴職に於かれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃より港湾運送事業や港湾労働に対しますご理解とご協力に心より感謝申し上げます。周知の通り、私ども港湾労働組合は、コロナ禍に於いても港湾産業が我が国経済と物流を支える産業として健全に発展し、港湾労働者が安心して働き続けることのできる環境を整えるべく日夜努力しています。

以上の立場から、下記の諸問題について貴意回答を示され協議することを申し入れます。

1. 港湾労働法の順守並びに全港・全職種適用拡大について

(1) 現行港湾労働法を全港・全職種適用とする法改正を早急に行うこと。

また、国土交通省が進めている2022年(令和4年)7月に策定した「港湾労働者不足対策アクションプラン」にある「お手伝い特例」については、大手事業者の参入を招き、既存事業者間の協業を阻害することになり反対であり、貴省としても労働力不足対策を進める立場から港湾労働法の適用の拡大をはかり、一般派遣への道筋を認めないこと。

(2) 労政審港湾労働専門委員会での「報告書」に基づき、現行港湾労働法の改正で以って適用対象を全港・全職種とすべく、早急に関係省・関係労働局・港運労使との四者協議を開催すること。

(3) 港湾労働秩序維持のために、6大港に於いてワッペンの斉一化を行うこと。

2. 港湾倉庫・特定港湾倉庫の指定のあり方について

(1) 六大港における港湾倉庫については、港頭地域の海荷を取り扱う倉庫・物流施設を全て港湾倉庫に指定すること。(港労法改正を含む)マルチテナント型倉庫に対する港湾倉庫適用についても上記同様に指定を行うこと。尚、港湾倉庫指定に係る基準改定協議会(仮称)を早急に設置し、協議をすること。

(2) 港湾倉庫・特定港湾倉庫の実態調査委員会(仮称)の設置を図り、実態把握を共有すること。

また、港湾倉庫・特定港湾倉庫で就労する労働者は全て港湾運送事業法でいう許可事業者雇用された労働者とするを目的に貴省を含めた関係省との協議会設置を図ること。

(3) 地方港に於ける特定港湾倉庫の指定状況について報告されたい。

3. 港湾運送料金の適正収受と商慣行の改善策について

港湾運送料金については、深夜・土日祝日等の割増料金、待機料金、長期蔵置貨物の保管料金等を十分に収受できていない港湾運送事業者が一定数あるなど、人件費、設備費、燃料費等の原価に見合った適切な料金が収受できていない実態があります。ついては、関係所管官庁である国土交通省と連携を図りながら船社・荷主(団体)に対し、港湾運送料金を原価計算に基づく荷役料(運賃)の設定と不合理な商慣行の改善への周知を強く求めます。

4. コンテナターミナルゲート作業の職域について

コンテナターミナルゲート作業を港湾労働者の職域として法的措置(港湾労働の定義改定など)について国交省と連携し講じること。具体的にはコンテナターミナルゲート作業は検数・検定・関連労働者・港湾荷役の職域として措置すること。

5. 港湾労働の石綿被災対策について

- (1) 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金制度の改正を踏まえ、港湾労働石綿被災補償制度の確立について国策として救済基金(仮称)の制度の創設すること。
- (2) 上記(1)をテーマとして、国土交通省と連携のうえ、四者協議の具体的な日程を決めて、直ちに再開すること。
- (3) 港湾施設における石綿対策調査実施と曝露防止策の再検証については、引き続き組合との協議を開催し、課題の整理を行うこと。

6. 港湾の通過貨物対策について

近年、海上コンテナ輸送は、コンテナ対策・地球温暖化対策などにより内陸地でのインランドデポやコンテナラウンドユース事業が拡大し続けています。

このことは、港湾労働者の職域・業域を奪うものであり、社会悪物資を水際での排除を担ってきた港湾運送事業者を否定するものです。

よって、関係省庁を含めた港湾機能対策会議(仮称)を早急に設置し、必要な施策の改善及び法整備を行うこと。

7. ILO(国際労働機関)条約・勧告批准について

- (1) ILO第137号条約(港湾における新しい荷役方法の社会的影響に関する条約)を批准すること。また、これら条約を補足する各勧告(第145・160号)についても同様の措置を講じること。
- (2) なお、労働分野において、政策決定にあたっては、公益(政府)・労働者・使用者の3者が対等の立場で構成し協議することが、国際基準とされている(ILO三者構成の原則)。

したがって、石炭荷役の課題などについては、政・労・使の3者に加え、電力会社などの関係者を加えて協議し、対策を講じること。

8. 新型コロナウイルスについて、港湾労働者の安全・安心を担保する措置

- (1) 外貿船(革新船・在来船)における本船荷役の際、感染予防を期すべく本船荷役に携わる全ての港湾労働者に対し「安全マニュアル」について政・労・使三者で以て早急に策定すること。
- (2) 港湾労働者は社会機能や国民生活を現場から支えるエッセンシャルワーカーとして港湾業務に従事している。現場では人員不足により休暇を取得することが困難な状況を鑑み、全ての港湾労働者に対して、国費負担によるPCR検査並びにワクチン接種が都度受けられる体制を関係省庁と連携を図り、貴省として整えること。
- (3) 新型コロナウイルスが5月8日に感染症法の2類から5類に移行すると発表されたが、新型コロナウイルスに係る医療費は、港湾労働者や事業者の負担とならないよう、継続して公費の負担とすること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の罹患後遺症とワクチン接種による後遺症に悩まされている人たちが相談できる窓口を早急に全国一律で設置をすること。また、診療には自己負担がないよう措置すること。

9. 国際バルク戦略港湾構想に伴い、港湾労働者の雇用が既に失われている四国地域に限らず、国際バルク戦略港湾構想による地域での現状把握を目的に関係省庁・関係する都道府県と連携を図り雇用補償や雇用創出対策を図るよう早急に協議の場を設置すること。また、各都道府県や国土交通省との連携がみえるようにすること。

10. 石炭火力発電施設の廃止に伴い、港湾労働者の雇用・職域が失うことにおける必要な情報交換及び意見交換を行うことを目的に関係省庁・港運労使との官民連携による関係省庁会議の設置を講じること。同時に現時点における石炭火力発電所の休廃止状況等について電気事業連合会等に対して情報交換及び意見交換ができる場の設置を講じること。また、(9)項と同様に各都道府県や国土交通省との連携がみえるようにすること。

以上